



今月のトピックス

- ボランティアツアーに関する観光庁通知について
- 居宅介護等をテーマに介護報酬改定を審議（社会保障審議会 - 介護給付費分科会）
- 「自殺総合対策大綱」が閣議決定
- 「最終とりまとめ（案）」を審議（第 9 回地域力強化検討会）
- 都道府県、町村、社会福祉法人の役割等をテーマに審議（社会保障審議会 - 生活困窮者自立支援及び生活保護部会）
- 報告書「新しい社会的養育ビジョン」とりまとめ（新たな社会的養育の在り方に関する検討会）
- 「平成 28 年 国民生活基礎調査」の公表について（厚生労働省）

◇ 全社協からのお知らせ

ボランティアツアーに関する観光庁通知について

観光庁は 7 月 28 日付で、「災害時のボランティアツアー実施に係る旅行業法上の取扱いについて（通知）」を发出しました。

通知では、社協や NPO、自治体、大学等が災害時にボランティアツアーを実施する場合、事前に参加者名簿を被災または送り出す側の自治体または社協等に提出するで、当該団体がボランティアツアーの募集や参加代金を徴収した場合でも、日常的な接触のある団体内部での行為とみなして、旅行業法に違反しないこととしたものです。

こうした動きを受け本会では、観光庁に照会の上得た回答を整理し、別添 8 月 7 日付事務局長通知により各都道府県・指定都市社協に案内しています。

別添資料 1

◇ 制度・施策等の動き

居宅介護等をテーマに介護報酬改定を審議（社会保障審議会 - 介護給付費分科会）

7 月 19 日、第 143 回社会保障審議会（介護給付費分科会）が開催されました。

平成 30 年度介護報酬改定に向けて、今回、居宅介護支援、介護老人福祉施設、特定施設入居者生活介護がテーマになり、審議が行われました。

審議資料等については、厚生労働省のホームページをご確認ください。

社会保障審議会（介護給付費分科会）・・・ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000171816.html>



「自殺総合対策大綱」が閣議決定

7月25日、「自殺総合対策大綱～誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して～」が閣議決定されました。

見直し後の大綱では、「地域レベルの実践的な取組の更なる推進」、「若者の自殺対策、勤務問題による自殺対策の更なる推進」、「自殺死亡率を先進諸国の現在の水準まで減少することを目指し、平成38年までに平成27年比30%以上減少させることを目標とすること」を掲げています。

大綱の内容については、厚生労働省のホームページをご確認ください。

自殺総合対策大綱・・・<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000131022.html>

「最終とりまとめ（案）」を審議（第9回地域力強化検討会）

7月26日、第9回地域力強化検討会が開催され、前回の議事概要とともに、「最終とりまとめ（案）」が示されました。

次回（8月21日）が最終回となる第10回検討会では、昨年末に出されていた「中間とりまとめ」を基本に、その後の議論を踏まえて、改正社会福祉法第106条の3に基づく基本指針の策定、地域福祉計画のガイドラインの改定、さらにはその後の「我が事・丸ごと」の地域づくりの展開に資するよう最終とりまとめが行われる予定です。

審議資料等については、厚生労働省のホームページをご確認ください。

地域力強化検討会・・・<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000172912.html>

都道府県、町村、社会福祉法人の役割等をテーマに審議（社会保障審議会-生活困窮者自立支援及び生活保護部会）

7月27日、第5回社会保障審議会（生活困窮者自立支援及び生活保護部会）が開催されました。

今回の審議会では、(1) 都道府県、町村、社会福祉法人の役割等、(2) 生活保護制度に関する国と地方の実務者協議、(3) 医療扶助の適正化・生活保護受給者の健康管理が論点になりました。

審議資料等については、厚生労働省のホームページをご確認ください。

社会保障審議会（生活困窮者自立支援及び生活保護部会）・・・

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000172506.html>

報告書「新しい社会的養育ビジョン」とりまとめ（新たな社会的養育の在り方に関する検討会）

新たな社会的養育の在り方に関する検討会の報告書、「新しい社会的養育ビジョン」がとりまとめられ8月2日に公表されました。

平成28年児童福祉法改正では、社会的養育の充実とともに、家庭養育優先の理念が規定され、実親による養育が困難であれば、特別養子縁組による永続的な解決や里親による養育を推進することが明確化されました。「新しい社会的養育ビジョン」は、こうした理念を具現化するため、「社会的養護の課題と将来像」（平成23年7月）を全面的に見直し、新たに提示されたものです。

報告書の内容については、厚生労働省のホームページをご確認ください。

新たな社会的養育の在り方に関する検討会・・・<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000173903.html>



「平成 28 年 国民生活基礎調査」の公表について（厚生労働省）

厚生労働省より、「平成 28 年 国民生活基礎調査の概況」が公表されました。
高齢者世帯数が過去最高、子どもの貧困率が若干低下等の結果が示されています。詳細は厚生労働省のホームページをご覧ください。

平成 28 年 国民生活基礎調査の概況・・・

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa16/index.html>

◇ その他（参考情報）

【科学研究費助成事業】「地域福祉推進基礎組織の活動拠点調査」調査結果報告

平成 28 年度に、中村美安子氏（神奈川県立保健福祉大学社会福祉学科 准教授）が研究代表者として実施した「地域福祉推進基礎組織の活動拠点調査」について、調査結果についての報告がありましたのでお知らせいたします。

なお、本調査は地域福祉推進基礎組織（地区社協等）の活動拠点の現状について把握することを目的としており、今後の社協活動に資するものであることから、全社協地域福祉推進委員会としてデータ提供に関する協力を行っております。

別添資料 2, 3, 4

<配信先>

都道府県・指定都市社会福祉協議会 地域福祉担当部／ボランティア・市民活動センター担当部

<<配信元>

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部／全国ボランティア・市民活動振興センター

電話 03-3581-4655/4656 c-info@shakyo.or.jp

* 「News File」では、毎月 1 回、地域福祉担当の皆様に参加になる関連トピックスを発信します。
併せて隔月にて全国各地の社協による実践事例も紹介いたしますので、創意工夫をしながら取り組んでいる実践があれば上記事務局（電話か e メール）まで「テーマ」と「社協名」に関する情報をお寄せください。実践の詳細については、こちらからお尋ねさせていただきます。